

令和4年度

# 鏡野町水道事業会計予算書

鏡 野 町

## 令和 4 年度鏡野町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度鏡野町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |          |                          |
|-----|----------|--------------------------|
| (1) | 給水戸数     | 4,850 戸                  |
| (2) | 給水量      |                          |
|     | 年間総配水量   | 1,595,000 m <sup>3</sup> |
|     | 一日平均配水量  | 4,369 m <sup>3</sup>     |
| (3) | 主な建設改良事業 |                          |
| (イ) | 配水管改良工事  | 51,425 千円                |
| (ロ) | 施設整備事業   | 107,000 千円               |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	水道事業収益	623,744	千円
第 1 項	営業収益	374,120	千円
第 2 項	営業外収益	249,624	千円
		支	出
第 1 款	水道事業費用	623,744	千円
第 1 項	営業費用	585,588	千円
第 2 項	営業外費用	35,856	千円
第 3 項	特別損失	300	千円
第 4 項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 258,577千円は、過年度分損益勘定留保資金258,577千円で補てんするものとする。

		収	入
第1款	資本的収入		147,718 千円
第1項	加入負担金		3,828 千円
第2項	工事負担金		41,140 千円
第3項	他会計補助金		100,000 千円
第4項	出資金		2,750 千円

		支	出
第1款	資本的支出		406,295 千円
第1項	建設改良費		158,425 千円
第2項	企業債償還金		247,870 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

予定なし

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用、特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,785 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業会計が一般会計から補助を受ける金額は、220,463千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,618千円と定める。

令和 4年 3月 3日提出

鏡野町長 山崎 親男

令和 4年 3月 23日議決

鏡野町議会議長 原 章倫

# 令和4年度鏡野町水道事業会計予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業収益			623,744	
	1. 営業収益		374,120	
		1. 給水収益	353,430	
		2. 受託工事収益	2,000	
		3. その他営業収益	18,690	
	2. 営業外収益		249,624	
		1. 受取利息及び配当金	1,140	
		2. 他会計補助金	120,463	
		3. 長期前受金戻入	127,720	
		4. 引当金戻入益	1	
5. 雑収益		300		

(消費税等込み)

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1. 水道事業費用			623,744	
	1. 営業費用		585,588	
		1. 原水及び浄水費	179,999	
		2. 配水及び給水費	61,534	
		3. 受託工事費	2,000	
		4. 総係費	76,855	
		5. 減価償却費	263,000	
		6. 資産減耗費	2,200	
	2. 営業外費用		35,856	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,256	
		2. 消費税	8,500	
		3. 雑支出	1,100	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
4. 予備費		2,000		
	1. 予備費	2,000		

(消費税等込み)

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的收入			147,718	
	1. 加入負担金		3,828	
		1. 加入負担金	3,828	
	2. 工事負担金		41,140	
		1. 工事負担金	41,140	
	3. 他会計補助金		100,000	
		1. 他会計補助金	100,000	
	4. 出 資 金		2,750	
1. 出 資 金		2,750		

(消費税等込み)

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			406,295	
	1. 建設改良費		158,425	
		1. 配水管布設費	51,425	
		2. 施設整備費	107,000	
	2. 企業債償還金		247,870	
1. 企業債償還金		247,870		

(消費税等込み)

令和4年度鏡野町水道事業  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	10,500
減価償却費	263,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	190
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
長期前受金戻入額	△ 127,720
受取利息及び受取配当金	△ 1,140
支払利息	26,256
資産減耗費	2,200
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,813
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 702
小計	152,036
利息及び配当金の受取額	1,140
利息の支払額	△ 26,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,920
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 183,361
他会計補助金等による収入	90,909
工事負担金による収入	37,400
加入者負担金による収入	3,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,572
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 247,870
出資金による収入	2,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,120
資金増加額 (又は減少額)	△ 169,772
資金期首残高	628,353
資金期末残高	458,581

(消費税等抜き)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	8	0	29,530	19,448	48,978	16,807	65,785
前年度	0	8	0	29,927	18,078	48,005	16,007	64,012
比 較	0	0	0	△ 397	1,370	973	800	1,773

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,760	656	610	0	12,342	3,000	120	960	19,448
	前年度	1,230	446	390	0	12,372	3,000	120	520	18,078
	比 較	530	210	220	0	△ 30	0	0	440	1,370

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	7	0	27,710	18,875	46,585	16,237	62,822
前年度	0	7	0	27,950	17,430	45,380	15,270	60,650
比 較	0	0	0	△ 240	1,445	1,205	967	2,172

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	1,760	466	610	0	11,959	3,000	120	960	18,875
	前年度	1,230	360	390	0	11,810	3,000	120	520	17,430
	比 較	530	106	220	0	149	0	0	440	1,445

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	1	0	1,820	573	2,393	570	2,963
前年度	0	1	0	1,977	648	2,625	737	3,362
比 較	0	0	0	△ 157	△ 75	△ 232	△ 167	△ 399

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	児 童 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 手 当	時 間 外 勤 手 当	特 殊 勤 手 当	管 理 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
内 訳	本年度	0	190	0	0	383	0	0	0	573
	前年度	0	86	0	0	562	0	0	0	648
	比 較	0	104	0	0	△ 179	0	0	0	△ 75



## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 397	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 397	職員の役職等内訳に伴う減額
手 当	1,370	制度改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		その他の増減分	1,370	職員の役職等内訳に伴う増額

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給料

区 分		全 職 種
令和 4年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	310,814
	平均給与月額 (円)	345,571
	平均年齢 (歳)	45
令和 3年 4月 1日現在	平均給料月額 (円)	323,575
	平均給与月額 (円)	349,457
	平均年齢 (歳)	44

### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (一) (円)	行政職 (二) (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	182,200		182,200	

### (3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 4月 1日現在	6	1	14.3	4	1	14.3
	5	1	14.3	3	0	0.0
	4	1	14.3	2	0	0.0
	3	2	28.5	1	0	0.0
	2	0	0.0			
	1	1	14.3			
	計	6	85.7	計	1	14.3
令和 3年 4月 1日現在	6	1	14.3	4	1	14.3
	5	0	0.0	3	0	0.0
	4	3	42.8	2	0	0.0
	3	1	14.3	1	0	0.0
	2	1	14.3			
	1	0	0.0			
	計	6	85.7	計	1	14.3

### (級別の基準となる職務)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	課長	課長代理 課長補佐	主幹	主任 行政専門員	主事 技師 行政専門員	主事 技師 行政専門員

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	6	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	1	1	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	5	1
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.3	1.6
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	28.6	16.7	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	5,000	5,000	5,000
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.165	2.165	4.330	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.165	2.165	4.330	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	
児 童 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
管 理 職 手 当	同 一	

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	期間
水道施設運転管理業務委託料	82,500 千円	令和 3年度から 令和 5年度まで
公用車 1 賃借料①	1,789 千円	平成28年度から 令和 3年度まで
公用車 1 賃借料②	713 千円	令和 3年度から 令和 5年度まで
公用車 2 賃借料	1,912 千円	平成29年度から 令和 4年度まで
公用車 3 賃借料	2,116 千円	平成30年度から 令和 6年度まで

### 水道施設運転管理業務委託料

前年度末までの支払 義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
—	27,500 千円	令和 4年度から 令和 5年度まで	55,000 千円	55,000 千円

### 公用車賃借料

前年度末までの 支払義務発生額		当年度以降の 支払義務発生予定額		財源内訳
期間	金額	期間	金額	給水収益
令和3年度末まで	1,789 千円	—	—	—
令和3年度末まで	179 千円	令和 4年度から 令和 5年度まで	534 千円	534 千円
令和3年度末まで	1,720 千円	令和 4年度	192 千円	192 千円
令和3年度末まで	1,322 千円	令和 4年度から 令和 6年度まで	794 千円	794 千円

# 令和3年度鏡野町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	300,108		
(2) 受託工事収益	1,475		
(2) その他の営業収益	19,150	320,733	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	140,655		
(2) 配水及び給水費	47,721		
(3) 受託工事費	1,639		
(3) 総係費	62,099		
(4) 減価償却費	270,413		
(5) 資産減耗費	11,950	534,477	
営業利益			△ 213,744
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,140		
(2) 他会計補助金	122,203		
(3) 長期前受金戻入	134,354		
(4) 雑収益	250	257,947	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	29,634		
(2) 雑支出	1,100	30,734	227,213
経常利益			13,469
<b>5 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	273	273	△ 273
当年度純利益			13,196
前年度繰越利益剰余金			67,887
その他未処分利益剰余金変動額			40,000
当年度未処分利益剰余金			121,083

(消費税等抜き)

# 令和3年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地	75,717	75,717	
ロ	建 物	375,291		
	減価償却累計額	△ 159,661	215,630	
ハ	構 築 物	10,049,942		
	減価償却累計額	△ 4,091,475	5,958,467	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,600,127		
	減価償却累計額	△ 1,939,916	660,211	
ホ	車 両 運 搬 具	2,794		
	減価償却累計額	△ 2,187	607	
ヘ	工 具 器 具 備 品	6,698		
	減価償却累計額	△ 6,363	335	
ト	建 設 仮 勘 定		96,885	
	有形固定資産合計		7,007,852	
	固定資産合計			7,007,852

### 2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		628,353	
(2)	未 収 金		102,527	
	貸倒引当金	△ 20,780	81,747	
(3)	貯 蔵 品		1,298	
	流動資産合計		711,398	
	資 産 合 計			7,719,250

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,446,526	
	ロ その他の企業債	3,200	
	企業債合計	2,449,726	
	固定負債合計		2,449,726
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	247,870	
	企業債合計	247,870	
	(2) 未 払 金		69,271
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,992	
	ロ 法定福利費引当金	849	
	引当金合計	4,841	
	流動負債合計		321,982
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		6,835,150
	収益化累計額		△ 3,272,688
	繰延収益合計		3,562,462
	負債合計		6,334,170

## 資 本 の 部

6	資 本 金		1,073,706
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		63,336
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	30,900	
	ロ 建設改良積立金	96,055	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	121,083	
	利益剰余金合計	248,038	
	剰余金合計		311,374
	資 本 合 計		1,385,080
	負 債 資 本 合 計		7,719,250

(消費税等抜き)

# 令和3年度注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 71,465千円である。

#### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 未経過リース料相当額

#### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,091	千円
1年超	1,520	千円
計	2,611	千円

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,741千円を使用する。

### (2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金729千円を使用する。

### (3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金5,000千円を使用する。

### (4) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ92,000千円である。



# 令和4年度鏡野町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	75,717	75,717	
	ロ 建 物	375,291		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 166,092	209,199	
	ハ 構 築 物	10,180,328		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 4,288,198	5,892,130	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,600,127		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,997,562	602,565	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,794		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,187	607	
	ヘ 工 具 器 具 備 品	6,698		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 6,364	334	
	ト 建 設 仮 勘 定		229,097	
	有 形 固 定 資 産 合 計		7,009,649	
	固 定 資 産 合 計			7,009,649
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		458,581	
(2)	未 収 金		110,340	
	貸 倒 引 当 金	△ 19,324	91,016	
(3)	貯 蔵 品		2,000	
	流 動 資 産 合 計		551,597	
	資 産 合 計			7,561,246

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,183,757	
	ロ その他の企業債	3,200	
	企業債合計	2,186,957	
	固定負債合計		2,186,957
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	262,769	
	企業債合計	262,769	
	(2) 未 払 金		58,002
	(3) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	4,182	
	ロ 法定福利費引当金	839	
	引当金合計	5,021	
	流動負債合計		325,792
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		7,050,575
	収益化累計額		△ 3,400,408
	繰延収益合計		3,650,167
	負債合計		6,162,916

## 資 本 の 部

6	資 本 金		1,076,456
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		63,336
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	30,900	
	ロ 建設改良積立金	96,055	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	131,583	
	利益剰余金合計	258,538	
	剰余金合計		321,874
	資 本 合 計		1,398,330
	負債資本合計		7,561,246

(消費税等抜き)

# 令和4年度注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### ・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法とする（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ法により算定）。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

##### ・ 減価償却の方法

定額法

##### ・ 主な耐用年数

建物	26 ～ 60 年
構築物	15 ～ 60 年
機械及び装置	8 ～ 40 年
車両運搬具	2 ～ 5 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

職員への退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっている（ただし、岡山市町村総合事務組合へ支払う一定の負担金は除く）ため、退職給付引当金は計上していない。なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 60,782千円である。

#### ② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### (1) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (2) 未経過リース料相当額

#### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	900	千円
1年超	620	千円
計	1,520	千円

## 3. その他の注記

### (1) 賞与引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金3,992千円を使用する。

### (2) 法定福利費引当金の取崩額

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として支出するため、法定福利費引当金849千円を使用する。

### (3) 貸倒引当金の取崩額

当年度において、不納欠損処理に充当するため、貸倒引当金6,456千円を使用する。

### (4) 重要な非資金取引の内容

当年度において、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,636千円である。

# 令和4年度鏡野町水道事業会計予算内訳書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業収益		623,744	629,940	△ 6,196			
	営業収益	374,120	371,942	2,178			
	給水収益	353,430	351,252	2,178	水 使 用 道 料	353,430	・ 58,905千円×6期分
	受託工事収益	2,000	2,000	0	受託工事収益	2,000	・ 県道工事に伴う水道移転工事等
	その他の営業収益	18,690	18,690	0	材料売却益	864	・ 水道新規加入メーター等材料売却代
負担金					9,000	・ 一般会計負担金	
手数料					8,826	・ 設計審査手数料 210千円 ・ 指定工事店登録手数料 260千円 ・ 水道移転工事設計管理 8,356千円	
	営業外収益	249,624	257,998	△ 8,374			
	受取利息及び配当金	1,140	1,140	0	預金利息	1,140	・ 国債等利息
	他会計補助金	120,463	122,203	△ 1,740	他会計補助金	120,463	・ 企業債償還利子補助金 10,733千円 ・ 減価償却補助金 107,750千円 ・ アドバイザリ業務分 1,980千円
	長期前受戻金	127,720	134,354	△ 6,634	長期前受戻金	127,720	・ 償却資産の減価償却見合い分の収益化
	引当金戻入益	1	1	0	貸倒引当金戻入益	1	・ 過年度引当金余剰分
	雑収益	300	300	0	雑収益	300	・ 消費税調整額

(消費税等込み)

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
水道事業費用		623,744	624,149	△ 405			
	営業費用	585,588	582,615	2,973			
	原水及び浄水費	179,999	178,078	1,921	給 料	6,530	・職員2名分
					手 当	2,406	・扶養 190千円、通勤 206千円 期末勤勉 1,950千円、 特殊勤務 60千円
					法定福利費	4,028	・共済 2,530千円、互助 38千円、 退職 1,410千円、災害 37千円、 雇用保険 13千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,191	・賞与引当金繰入額 972千円 ・法定福利費引当金繰入額 219千円
					光 熱 水 費	1,872	・取水、浄水施設電灯料
					委 託 料	53,568	・原水、浄水水質検査等 ・井坂浄水場膜ろ過洗浄 ・水道施設運転管理業務
					修 繕 費	14,394	・水源逆洗、取水設備修繕 ・浄水場設備等修繕
					動 力 費	14,400	・水源ポンプ場等動力電気代
					薬 品 費	2,916	・水道用医薬品代
					受 水 費	78,694	・岡山県広域水道企業団 受水費 215.6千円×365日
	配水及び給水費	61,534	60,240	1,294	給 料	8,090	・職員2名分
					手 当	3,600	・扶養 720千円、通勤 90千円、 期末勤勉 2,460千円、 児童 270千円、特殊勤務 60千円
					法定福利費	4,490	・共済 3,100千円、互助 20千円、 退職 1,330千円、災害 40千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,360	・賞与引当金繰入額 1,130千円 ・法定福利費引当金繰入額 230千円
					光 熱 水 費	591	・ポンプ室電灯料
					委 託 料	3,000	・配水池除草業務
					修 繕 費	26,313	・配給水管維持管理修繕費等
					路面復旧費	3,000	・消火栓、配給水管路面復旧補修費
					動 力 費	5,472	・配水施設電力料
					材 料 費	5,618	・配給水管維持管理、量水器 定期交換分材料代

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	受託工事費	2,000	2,000	0	工事請負費	2,000	
	総 係 費	76,855	69,684	7,171	給 料	14,910	・職員4名分
					手 当	9,260	・扶養 850千円、通勤 360千円、 時間外 3,000千円、期末勤勉 3,750千円、その他 1,300千円
					法定福利費	7,450	・共済 4,960千円、互助 50千円、 退職 2,380千円、災害 60千円
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,470	・賞与引当金繰入額2,080千円 ・法定福利費引当金繰入額 390千円
					旅 費	300	・職員出張旅費
					備 消 品 費	2,000	・事務用消耗品、公用車消耗品、 施設用備品等
					燃 料 費	1,105	・公用車燃料代
					印刷製本費	350	・伝票、専用封筒印刷代
					通信運搬費	4,470	・遠方監視装置通信、郵送料、 電話代等
					委 託 料	25,220	・検針委託、遠方監視保守点検、 各種電算機器保守、運転管理 マニュアル作成、会計ソフト作り業務等
					手 数 料	1,307	・銀行・郵便局口座振替手数料、 コンビニ収納・クレジット手数料等
					使 用 料 及 び 賃 借 料	1,229	・電柱共架、公用車リース料等
					修 繕 費	500	・公用車修繕・法令点検代
					研 修 費	119	・日本水道協会等研修会参加費
					会費負担金	220	・日本水道協会会費負担金等
					保 險 料	865	・検針員保険、水道賠償、 建物・自動車共済保険料
					雑 費	80	・公用車車検諸経費等
					貸倒引当金 繰 入 額	5,000	・貸倒引当金（滞納分）
	減価償却費	263,000	270,413	△ 7,413	有形固定 資産減価 償 却 費	263,000	・有形固定資産減価償却費
	資産減耗費	2,200	2,200	0	固定資産 除 却 費	2,200	・固定資産除却費

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
	営業外費用	35,856	39,234	△ 3,378			
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,256	29,634	△ 3,378	企業債利息	26,256	・企業債償還利子
	消 費 税	8,500	8,500	0	消 費 税	8,500	・売りに係る消費税
	雑 支 出	1,100	1,100	0	そ の 他 雑 支 出	1,100	・所得税還付の際の補てん分 ・消費税調整分
	特別損失	300	300	0			
	過年度損益 修 正 損	300	300	0	過年度損益 修 正 損	300	・減免に伴う過年度調定減
	予備費	2,000	2,000	0			
	予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・予備費

(消費税等込み)



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的収入		147,718	12,281	135,437			
	加入負担金	3,828	3,828	0			
	加入負担金	3,828	3,828	0	加入負担金	3,828	・新規加入負担金
	工事負担金	41,140	6,203	34,937			
	工事負担金	41,140	6,203	34,937	工事負担金	41,140	・県補償工事に伴う負担金
	他会計補助金	100,000	0	100,000			
	他会計補助金	100,000	0	100,000	他会計補助金	100,000	・電源立地交付金分
	出資金	2,750	2,250	500			
	出 資 金	2,750	2,250	500	出 資 金	2,750	

(消費税等込み)

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	各 目 明 細		
					節	金 額	附 記
資本的支出		406,295	405,654	641			
	建設改良費	158,425	160,544	△ 2,119			
	配 水 管 布 設 費	51,425	11,582	39,843	委 託 料	6,270	・設計業務委託
					工事請負費	45,155	・県移転補償工事 配水管布設費
	施設整備費	107,000	134,202	△ 27,202	委 託 料	3,000	・第1配水池整備事業 設計業務 ・除草作業業務
					工事請負費	104,000	・第1配水池進入路配管布設工事
	固 定 資 産 購 入 費	0	14,760	△ 14,760	土地買収費	0	
					機械及び装置購入費	0	
	企業債償還金	247,870	245,110	2,760			
	企 業 債 償 還 金	247,870	245,110	2,760	企 業 債 償 還 金	247,870	・企業債償還元金

(消費税等込み)